



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東
 コード番号 8337 URL http://www.chibakogyo-bank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 青柳 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 神田 泰光 TEL 043-243-2111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|--------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 53,884 | 1.1 | 12,566 | △4.6 | 7,901 | △6.4 |
| 27年3月期 | 53,262 | 1.3 | 13,182 | 11.1 | 8,442 | △1.3 |

(注) 包括利益 28年3月期 1,174百万円 (△94.0%) 27年3月期 19,785百万円 (148.5%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 経常収益 経常利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|--------------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 101.99 | 75.03 | 6.7 | 0.4 | 23.3 |
| 27年3月期 | 127.46 | 79.34 | 8.5 | 0.5 | 24.7 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(注) 「自己資本当期純利益率」は、(親会社株主に帰属する当期純利益-優先株式配当金総額)を{(期首自己資本-一期首発行済優先株式数×発行価額)+ (期末自己資本-期末発行済優先株式数×発行価額)}÷2で除して算出しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 2,612,058 | 146,737 | 5.5 | 1,449.71 |
| 27年3月期 | 2,502,720 | 139,269 | 5.4 | 1,635.99 |

(参考) 自己資本 28年3月期 144,044百万円 27年3月期 136,808百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 18,108 | 34,279 | 6,231 | 113,766 |
| 27年3月期 | 6,871 | △16,538 | △7,264 | 54,946 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | - | 0.00 | - | 3.00 | 3.00 | 151 | 2.3 | 0.2 |
| 28年3月期 | - | 0.00 | - | 3.00 | 3.00 | 186 | 2.9 | 0.1 |
| 29年3月期(予想) | - | 0.00 | - | 3.00 | 3.00 | | 4.5 | |

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、P.3「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-------|---------------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 4,100 | △34.6 | 2,600 | △40.7 | 41.83 |
| 通期 | 9,200 | △26.7 | 6,000 | △24.0 | 65.51 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「5. 連結財務諸表（5） 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年3月期 | 62,222,045株 | 27年3月期 | 50,722,045株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期 | 60,038株 | 27年3月期 | 60,930株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年3月期 | 58,566,624株 | 27年3月期 | 50,662,721株 |

(注) 1株当たり当期純利益（連結）算定の基礎となる株式数については、P.16「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|--------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 45,135 | 1.6 | 11,744 | △5.5 | 7,714 | △8.0 |
| 27年3月期 | 44,383 | 0.2 | 12,440 | 17.0 | 8,385 | 4.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | 98.80 | 73.13 |
| 27年3月期 | 126.35 | 78.78 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 2,592,956 | 143,209 | 5.5 | 1,435.76 |
| 27年3月期 | 2,485,957 | 133,356 | 5.3 | 1,567.52 |

(参考) 自己資本 28年3月期 143,177百万円 27年3月期 133,340百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

| | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 4,000 | △33.9 | 2,800 | △37.2 | 45.04 |
| 通期 | 8,500 | △27.6 | 6,000 | △22.2 | 65.51 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

| (基準日) | 年間配当金 | | | | |
|----------------|----------|----------|----------|--------|--------|
| | 第 1 四半期末 | 第 2 四半期末 | 第 3 四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 第二回第二種優先株式 | | | | | |
| 27 年 3 月期 | — | — | — | 104 00 | 104 00 |
| 28 年 3 月期 | — | — | — | 104 00 | 104 00 |
| 29 年 3 月期 (予想) | | | | 104 00 | 104 00 |

| (基準日) | 年間配当金 | | | | |
|----------------|----------|----------|----------|--------|--------|
| | 第 1 四半期末 | 第 2 四半期末 | 第 3 四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 第四回第四種優先株式 | | | | | |
| 27 年 3 月期 | — | — | — | 220 00 | 220 00 |
| 28 年 3 月期 | — | — | — | 220 00 | 220 00 |
| 29 年 3 月期 (予想) | | | | 220 00 | 220 00 |

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|-------|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | P. 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | P. 3 |
| 2. 企業集団の状況 | P. 4 |
| (1) 事業の内容 | P. 4 |
| 3. 経営方針 | P. 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | P. 5 |
| (2) 中期的経営戦略と対処すべき課題 | P. 5 |
| (3) 目標とする経営指標 | P. 6 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | P. 7 |
| 5. 連結財務諸表 | P. 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | P. 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | P. 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | P. 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | P. 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 14 |
| (会計方針の変更) | P. 14 |
| (税効果会計関係) | P. 14 |
| (セグメント情報) | P. 15 |
| (1株当たり情報) | P. 16 |
| (重要な後発事象) | P. 17 |
| 6. 個別財務諸表 | P. 18 |
| (1) 貸借対照表 | P. 18 |
| (2) 損益計算書 | P. 20 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | P. 21 |
| 7. その他 | P. 23 |
| (1) 役員等の異動 | P. 23 |
| 《決算補足説明資料》 | P. 24 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策やエネルギー価格の下落等により、企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速などから景気の下振れ懸念が強まり、年度末にかけては金融市場の動向が不安定になるなど、景気の先行きは不透明な状況にもあります。

当行が営業基盤とする千葉県経済におきましては一部に弱さがみられるものの、倒産件数は低水準を維持し、雇用環境も改善傾向が続くなど、総じて景気の持ち直しが続きました。

このような金融経済環境のもと、当行は平成 25-27 年度中期経営計画「変革・成長戦略“2nd Stage”」の最終年度に臨み、当行の目指すべき姿である「地域の お客さまの ベスト・コンサルタント」の実現に向け、各種施策を積極的に展開してまいりました。

その結果、当行グループの業績につきましては、次の通りとなりました。

経常収益は、金利低下が継続する中で資金運用収益の改善に努めたほか、有価証券の売却益増加により、前連結会計年度比 6 億 22 百万円増加の 538 億 84 百万円となりました。経常費用は、営業経費の削減に努めましたが、与信関連費用の増加等により、前連結会計年度比 12 億 37 百万円増加の 413 億 17 百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比 6 億 15 百万円減少の 125 億 66 百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同 5 億 40 百万円減少の 79 億 1 百万円となりました。

セグメント情報ごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益が、前連結会計年度比 7 億 51 百万円増加の 451 億 35 百万円、セグメント利益が前連結会計年度比 6 億 95 百万円減少の 117 億 44 百万円となりました。リース業の経常収益は、前連結会計年度比 3 億 87 百万円減少の 86 億 39 百万円、セグメント利益は前連結会計年度比 75 百万円減少の 2 億 45 百万円となりました。また、信用保証・クレジットカード業の経常収益は、前連結会計年度比 45 百万円増加の 20 億 55 百万円、セグメント利益は前連結会計年度比 65 百万円増加の 9 億 39 百万円となりました。その他の事業の経常収益は、前連結会計年度比 96 百万円増加の 23 億 84 百万円、セグメント利益は前連結会計年度比 23 百万円増加の 1 億 21 百万円となりました。

②次期の見通し

当行が営業基盤とする千葉県は、首都に隣接した立地に恵まれ、東京オリンピック・パラリンピックの開催も 4 年後に控えていることから、今後一層の成長が見込める肥沃なマーケットであります。

一方、いわゆるマイナス金利政策により激変した金融市場や先行き景気の不透明感など、金融機関を取巻く環境は一層厳しさを増しております。

平成 28 年度の業績見通しは、当行連結ベースで経常利益 92 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 60 億円を見込んでおり、また、当行単体ベースでは、経常利益 85 億円、当期純利益 60 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

預金残高は、個人預金の増加を中心に、前連結会計年度比 692 億円増加し 2 兆 3,383 億円となりました。貸出金残高は、コンサルティング営業活動による資金需要の掘り起こしや、お取引先の資金ニーズへ積極的に取組んだ結果、前連結会計年度比 904 億円の増加となり 1 兆 9,126 億円となりました。有価証券残高は、前連結会計年度比 412 億円減少し 5,124 億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前連結会計年度比 1,093 億円増加し 2 兆 6,120 億円となりました。また、純資産の部合計は、前連結会計年度比 74 億円増加し 1,467 億円となりました。

当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、平成 27 年 3 月期比 0.39 ポイント上昇の 8.81%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益124億円、貸出金の増加904億円、預金の増加692億円、譲渡性預金の増加439億円、借入金の減少143億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローが181億円（前連結会計年度比112億円増加）となりました。

有価証券の売却・償還による収入1,705億円、有価証券の取得による支出1,344億円、有形固定資産取得による支出11億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは342億円（前連結会計年度比508億円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、普通株式の公募増資などによる株式発行による収入83億円、配当金の支払20億円等により、62億円（前連結会計年度比134億円増加）となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、1,137億円（前連結会計年度比588億円の増加）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を確保するため内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当に努めていくことを基本方針としております。平成 28 年 3 月期の期末配当金につきましては、当期の収益状況等も勘案し、以下のとおり定時株主総会に議案として提出する予定です。

・普通株式の配当

当期の普通株式の配当につきましては、1 株当たり 3 円の配当をいたしたいと存じます。

・優先株式の配当

当期の優先株式の配当につきましては、所定の配当をいたしたいと存じます。

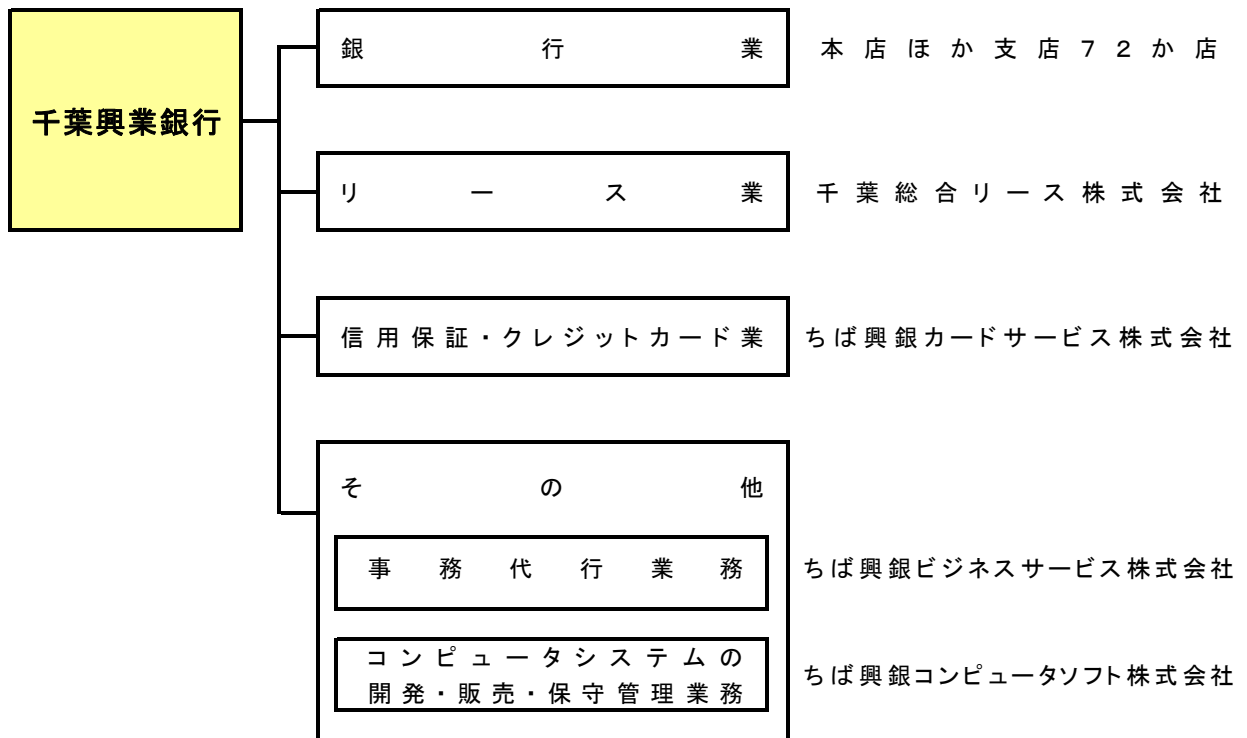
次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループは、当行、連結子会社4社で構成され、銀行業を中心に、リース業、信用保証・クレジットカード業、その他(事務代行業務など)の金融サービスに係る事業を総合的に展開しております。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。なお、事業の区分は「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行が企業活動を展開していく上での基本的価値観を示した企業理念は、『地域とともに、お客さまのために、「親切」の心で』の3つの言葉で表現されています。経営の基本方針は、主要施策の確実な実行を通じて、この企業理念を徹底して実践することで、地域金融機関として地域のお客さまのお役に立ち、信頼され支持される銀行となることでもあります。

当行の長期ビジョンである「選ばれ続け、地域・お客さまになくてはならない 絶対的存在感のある銀行」を目指し、これを実現していくことで、株主の皆さま、お取引先の皆さま、そして市場や地域社会からの信頼と期待にお応えしてまいります。

(2) 中期的経営戦略と対処すべき課題

平成25年4月よりスタートした前(平成25-27年度)中期経営計画「変革・成長戦略“2nd Stage”」においては、当行の長期ビジョンの実現に向け、「地域の お客さまの ベスト・コンサルタント」を目指し、「強固な経営基盤の構築と新ちば興銀の確立」を経営課題として、「“中核取引先”を支柱とした顧客基盤の再構築」をコア戦略とする具体的戦略・施策の展開・実施に取り組んでまいりました。

一方、千葉県における今後の経営環境は、少子高齢化の進展、県内人口の減少、低金利の長期化などにより、県内中小企業の経営課題や個人のお客さまのニーズがますます多様化・高度化するとともに、他業態含めた金融競合拡大による商品・サービスの過剰供給も見込まれます。

このような経営環境を踏まえ、当行は平成28年4月より**新中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2019」**をスタートさせました。今後3年間を当行の目指すべき姿である**「コンサルティング・バンクの確立」**実現に向けたステージと位置づけております。

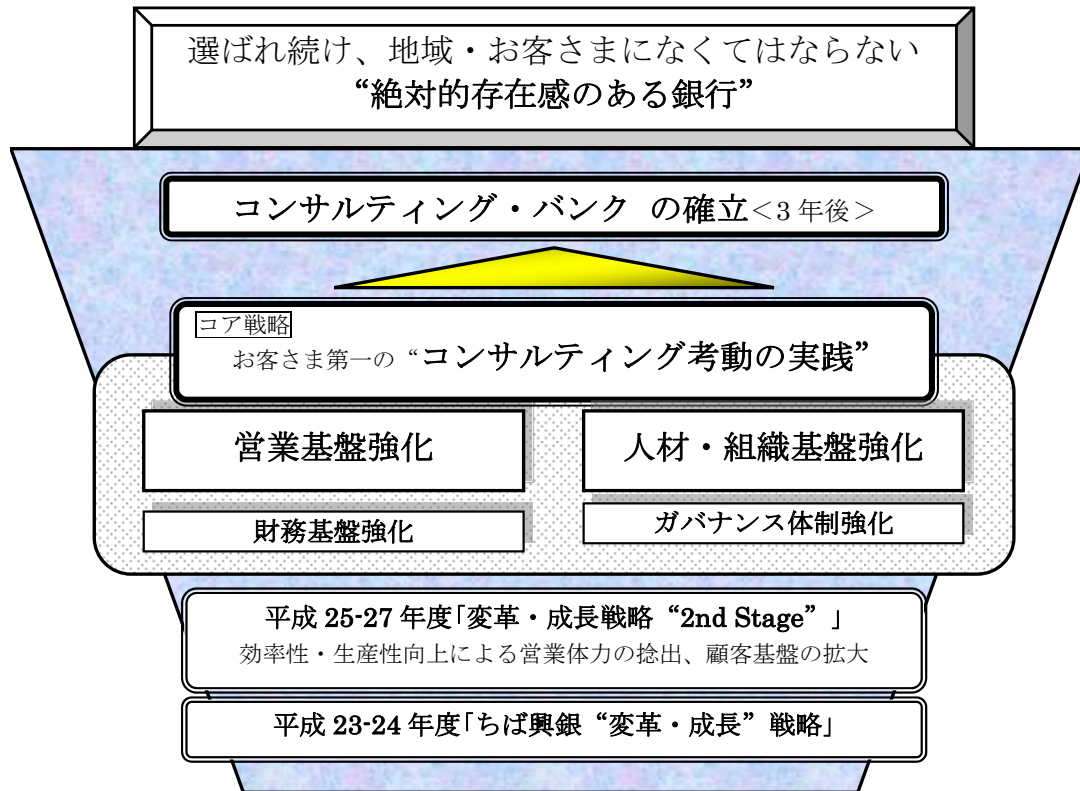
社会環境が変化していく中、当行のパートナーである地域・お客さまと共に成長していくためには、「パートナーである地域やお客さまの真の課題・ニーズを突きとめ、解決への答えをパートナーのために真剣に考え示す行動」(＝コンサルティング考動)を実践し、“金融・サービスの供給”から“コンサルティング考動”へ変革することが必須であるとの考えに基づくものです。

お客さまを第一に考える**“コンサルティング考動の実践”**をコア戦略とし、その達成に向け「営業基盤強化」「人材・組織基盤強化」を中心とした重点課題に、全行一丸となり取り組んでまいります。

新中期経営計画概念図

| | |
|------|-------------------------|
| 計画名称 | コンサルティング考動プロジェクト 2019 |
| 計画期間 | 平成 28 年 4 月～平成 31 年 3 月 |

【新中期経営計画骨子】



(3) 目標とする経営指標 (平成 31 年 3 月期)

| | |
|-----------------------------|---------------|
| 預金 25,600億円 貸出金 21,400億円 | 当期純利益 65億円 |
| 普通株ROE 5.0% | 役務収益比率 30% |

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準等の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 62,590 | 121,844 |
| 買入金銭債権 | 747 | 564 |
| 商品有価証券 | 128 | 153 |
| 有価証券 | 553,652 | 512,436 |
| 貸出金 | 1,822,154 | 1,912,615 |
| 外国為替 | 3,232 | 3,868 |
| その他資産 | 28,991 | 28,346 |
| 有形固定資産 | 19,799 | 19,903 |
| 建物 | 6,485 | 6,554 |
| 土地 | 10,934 | 10,955 |
| リース資産 | 39 | 44 |
| 建設仮勘定 | 7 | 9 |
| その他の有形固定資産 | 2,332 | 2,339 |
| 無形固定資産 | 2,469 | 2,416 |
| ソフトウェア | 2,043 | 2,004 |
| リース資産 | 37 | 22 |
| その他の無形固定資産 | 389 | 388 |
| 繰延税金資産 | 8,098 | 7,770 |
| 支払承諾見返 | 13,702 | 14,159 |
| 貸倒引当金 | △12,847 | △12,021 |
| 資産の部合計 | 2,502,720 | 2,612,058 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 2,269,118 | 2,338,359 |
| 譲渡性預金 | 12,200 | 56,100 |
| コールマネー及び売渡手形 | 2,405 | — |
| 借入金 | 37,821 | 23,485 |
| 外国為替 | 13 | 74 |
| その他負債 | 20,118 | 21,493 |
| 退職給付に係る負債 | 6,999 | 10,562 |
| 役員退職慰労引当金 | 56 | 49 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 1,016 | 1,036 |
| 支払承諾 | 13,702 | 14,159 |
| 負債の部合計 | 2,363,451 | 2,465,320 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 57,941 | 62,120 |
| 資本剰余金 | 2,792 | 6,971 |
| 利益剰余金 | 59,011 | 64,831 |
| 自己株式 | △69 | △67 |
| 株主資本合計 | 119,677 | 133,856 |
| その他有価証券評価差額金 | 17,433 | 13,278 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △301 | △3,090 |
| その他の包括利益累計額合計 | 17,131 | 10,188 |
| 新株予約権 | 15 | 31 |
| 非支配株主持分 | 2,444 | 2,661 |
| 純資産の部合計 | 139,269 | 146,737 |
| 負債及び純資産の部合計 | 2,502,720 | 2,612,058 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 経常収益 | 53,262 | 53,884 |
| 資金運用収益 | 30,396 | 30,787 |
| 貸出金利息 | 24,849 | 24,652 |
| 有価証券利息配当金 | 5,053 | 5,625 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 50 | 51 |
| 預け金利息 | 223 | 287 |
| その他の受入利息 | 219 | 170 |
| 役務取引等収益 | 9,804 | 9,465 |
| その他業務収益 | 987 | 2,140 |
| その他経常収益 | 12,074 | 11,491 |
| 償却債権取立益 | 1,760 | 835 |
| その他の経常収益 | 10,313 | 10,655 |
| 経常費用 | 40,079 | 41,317 |
| 資金調達費用 | 1,386 | 1,512 |
| 預金利息 | 1,080 | 1,127 |
| 譲渡性預金利息 | 20 | 54 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 2 | 49 |
| 債券貸借取引支払利息 | 10 | 8 |
| 借入金利息 | 249 | 256 |
| その他の支払利息 | 22 | 15 |
| 役務取引等費用 | 2,783 | 2,983 |
| その他業務費用 | 246 | 1,081 |
| 営業経費 | 25,475 | 24,807 |
| その他経常費用 | 10,188 | 10,932 |
| 貸倒引当金繰入額 | 17 | 930 |
| その他の経常費用 | 10,170 | 10,001 |
| 経常利益 | 13,182 | 12,566 |
| 特別損失 | 118 | 90 |
| 固定資産処分損 | 61 | 29 |
| 減損損失 | 56 | 61 |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,064 | 12,476 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 436 | 622 |
| 法人税等調整額 | 3,953 | 3,738 |
| 法人税等合計 | 4,389 | 4,360 |
| 当期純利益 | 8,674 | 8,116 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 232 | 214 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 8,442 | 7,901 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 8,674 | 8,116 |
| その他の包括利益 | 11,111 | △6,941 |
| その他有価証券評価差額金 | 10,161 | △4,153 |
| 退職給付に係る調整額 | 949 | △2,788 |
| 包括利益 | 19,785 | 1,174 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 19,461 | 957 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 324 | 216 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 57,941 | 4,566 | 55,819 | △66 | 118,260 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 238 | | 238 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 57,941 | 4,566 | 56,057 | △66 | 118,499 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,204 | | △2,204 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 8,442 | | 8,442 |
| 自己株式の取得 | | | | △5,059 | △5,059 |
| 自己株式の消却 | | △5,056 | | 5,056 | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 3,283 | △3,283 | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △1,773 | 2,953 | △2 | 1,177 |
| 当期末残高 | 57,941 | 2,792 | 59,011 | △69 | 119,677 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 7,363 | △1,251 | 6,112 | — | 2,120 | 126,493 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | 238 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 7,363 | △1,251 | 6,112 | — | 2,120 | 126,732 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △2,204 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 8,442 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △5,059 |
| 自己株式の消却 | | | | | | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 10,069 | 949 | 11,019 | 15 | 324 | 11,359 |
| 当期変動額合計 | 10,069 | 949 | 11,019 | 15 | 324 | 12,537 |
| 当期末残高 | 17,433 | △301 | 17,131 | 15 | 2,444 | 139,269 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|-------|--------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 57,941 | 2,792 | 59,011 | △69 | 119,677 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 4,178 | 4,178 | | | 8,357 |
| 剰余金の配当 | | | △2,079 | | △2,079 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 7,901 | | 7,901 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | △1 | | 3 | 2 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 1 | △1 | | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 4,178 | 4,178 | 5,820 | 1 | 14,179 |
| 当期末残高 | 62,120 | 6,971 | 64,831 | △67 | 133,856 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 17,433 | △301 | 17,131 | 15 | 2,444 | 139,269 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 8,357 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △2,079 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 7,901 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 2 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4,154 | △2,788 | △6,943 | 15 | 216 | △6,711 |
| 当期変動額合計 | △4,154 | △2,788 | △6,943 | 15 | 216 | 7,467 |
| 当期末残高 | 13,278 | △3,090 | 10,188 | 31 | 2,661 | 146,737 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,064 | 12,476 |
| 減価償却費 | 2,247 | 2,151 |
| 減損損失 | 56 | 61 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △679 | △825 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △1,304 | 3,563 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △118 | △6 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | 131 | 20 |
| 資金運用収益 | △30,396 | △30,787 |
| 資金調達費用 | 1,386 | 1,512 |
| 有価証券関係損益(△) | △834 | △1,532 |
| 為替差損益(△は益) | △250 | △201 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 61 | 29 |
| 商品有価証券の純増(△)減 | △18 | △24 |
| 貸出金の純増(△)減 | △102,006 | △90,461 |
| 預金の純増減(△) | 70,078 | 69,241 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | 3,660 | 43,900 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | 18,509 | △14,336 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | △1,124 | △433 |
| コールローン等の純増(△)減 | 5,580 | 182 |
| コールマネー等の純増減(△) | 2,405 | △2,405 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | △408 | △636 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | △21 | 61 |
| 資金運用による収入 | 31,060 | 31,358 |
| 資金調達による支出 | △1,446 | △1,531 |
| その他 | △2,261 | △2,840 |
| 小計 | 7,370 | 18,533 |
| 法人税等の支払額 | △498 | △425 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,871 | 18,108 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △114,681 | △134,407 |
| 有価証券の売却による収入 | 64,608 | 75,710 |
| 有価証券の償還による収入 | 34,990 | 94,798 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △915 | △1,121 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △540 | △700 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △16,538 | 34,279 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | — | 8,312 |
| 自己株式の取得による支出 | △5,059 | △1 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 0 |
| 配当金の支払額 | △2,204 | △2,079 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △7,264 | 6,231 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 250 | 201 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △16,680 | 58,820 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 71,626 | 54,946 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 54,946 | 113,766 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を
当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用
として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業
結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の
属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行
っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第
44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当
連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響額はあります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を
改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成
28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりま
した。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の
32.0%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する
連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開
始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。この
税率変更により、繰延税金資産は347百万円減少し、その他有価証券評価差額金は258百万
円増加し、法人税等調整額は540百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は68百万円減少
しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|--------|----------------|-----------|-------|-----------|---------|-----------|
| | 銀行業 | リース業 | 信用保証・クレジットカード業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 44,626 | 8,076 | 1,107 | 53,809 | 190 | 54,000 | △116 | 53,884 |
| セグメント間の内部経常収益 | 508 | 563 | 948 | 2,021 | 2,193 | 4,214 | △4,214 | — |
| 計 | 45,135 | 8,639 | 2,055 | 55,830 | 2,384 | 58,214 | △4,330 | 53,884 |
| セグメント利益 | 11,744 | 245 | 939 | 12,928 | 121 | 13,050 | △483 | 12,566 |
| セグメント資産 | 2,592,956 | 21,170 | 10,060 | 2,624,187 | 1,549 | 2,625,737 | △13,679 | 2,612,058 |
| セグメント負債 | 2,449,747 | 19,214 | 6,033 | 2,474,995 | 391 | 2,475,386 | △10,065 | 2,465,320 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,991 | 37 | 40 | 2,068 | 143 | 2,212 | △60 | 2,151 |
| 資金運用収益 | 31,143 | 11 | 78 | 31,232 | 0 | 31,232 | △445 | 30,787 |
| 資金調達費用 | 1,362 | 188 | 6 | 1,556 | — | 1,556 | △44 | 1,512 |
| 特別利益 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | △0 | — |
| (固定資産処分益) | (—) | (0) | (—) | (0) | (—) | (0) | (△0) | (—) |
| 特別損失 | 90 | — | 0 | 90 | 0 | 90 | — | 90 |
| (固定資産処分損) | (29) | (—) | (0) | (29) | (0) | (29) | (—) | (29) |
| (減損損失) | (61) | (—) | (—) | (61) | (—) | (61) | (—) | (61) |
| 税金費用 | 3,940 | 86 | 292 | 4,319 | 41 | 4,360 | △0 | 4,360 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,223 | 21 | 49 | 2,293 | 34 | 2,328 | △49 | 2,278 |

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△116百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------------|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,449円71銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 101円99銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 75円03銭 |

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------------------|-----|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 146,737 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | 56,620 |
| うち優先株式払込金額 | 百万円 | 52,000 |
| うち優先配当額 | 百万円 | 1,928 |
| うち新株予約権 | 百万円 | 31 |
| うち非支配株主持分 | 百万円 | 2,661 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 百万円 | 90,116 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 千株 | 62,162 |

- (注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------------|-----|---------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 百万円 | 7,901 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | 1,928 |
| うち定時株主総会決議による優先配当額 | 百万円 | 1,928 |
| うち中間優先配当額 | 百万円 | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 百万円 | 5,973 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 58,566 |

| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
|---|-----|--------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 | 百万円 | 1,408 |
| うち優先配当額 | 百万円 | 1,408 |
| 普通株式増加数 | 千株 | 39,815 |
| うち優先株式 | 千株 | 39,777 |
| うち新株予約権 | 千株 | 37 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | — |

(注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 62,588 | 121,837 |
| 現金 | 25,790 | 22,939 |
| 預け金 | 36,798 | 98,898 |
| 買入金銭債権 | 747 | 564 |
| 商品有価証券 | 128 | 153 |
| 商品国債 | 1 | — |
| 商品地方債 | 127 | 153 |
| 有価証券 | 553,768 | 512,555 |
| 国債 | 132,153 | 89,873 |
| 地方債 | 58,069 | 57,631 |
| 社債 | 194,855 | 202,097 |
| 株式 | 33,974 | 30,165 |
| その他の証券 | 134,715 | 132,787 |
| 貸出金 | 1,824,831 | 1,914,320 |
| 割引手形 | 7,460 | 7,053 |
| 手形貸付 | 67,333 | 69,690 |
| 証書貸付 | 1,595,752 | 1,682,830 |
| 当座貸越 | 154,284 | 154,746 |
| 外国為替 | 3,232 | 3,868 |
| 外国他店預け | 2,178 | 2,580 |
| 買入外国為替 | 1,029 | 607 |
| 取立外国為替 | 24 | 680 |
| その他資産 | 7,236 | 6,438 |
| 未収収益 | 2,019 | 1,965 |
| 先物取引差入証拠金 | 9 | 10 |
| 金融派生商品 | 1,057 | 1,063 |
| 金融商品等差入担保金 | 3 | — |
| その他の資産 | 4,147 | 3,399 |
| 有形固定資産 | 19,791 | 19,899 |
| 建物 | 6,458 | 6,524 |
| 土地 | 10,934 | 10,955 |
| リース資産 | 1,377 | 1,317 |
| 建設仮勘定 | 7 | 9 |
| その他の有形固定資産 | 1,012 | 1,093 |
| 無形固定資産 | 2,072 | 2,125 |
| ソフトウェア | 1,685 | 1,738 |
| その他の無形固定資産 | 386 | 386 |
| 繰延税金資産 | 7,754 | 6,274 |
| 支払承諾見返 | 13,699 | 14,157 |
| 貸倒引当金 | △9,892 | △9,239 |
| 資産の部合計 | 2,485,957 | 2,592,956 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 2,277,744 | 2,347,988 |
| 当座預金 | 52,119 | 59,005 |
| 普通預金 | 1,133,876 | 1,166,854 |
| 貯蓄預金 | 26,973 | 26,048 |
| 通知預金 | 4,837 | 5,836 |
| 定期預金 | 1,043,168 | 1,070,746 |
| 定期積金 | 5 | 5 |
| その他の預金 | 16,763 | 19,491 |
| 譲渡性預金 | 12,200 | 56,100 |
| コールマネー | 2,405 | — |
| 借入金 | 24,449 | 9,169 |
| 借入金 | 24,449 | 9,169 |
| 外国為替 | 13 | 74 |
| 外国他店預り | 10 | 1 |
| 売渡外国為替 | 2 | 72 |
| その他負債 | 14,682 | 15,276 |
| 未払法人税等 | 4 | 302 |
| 未払費用 | 1,852 | 1,722 |
| 前受収益 | 1,212 | 1,123 |
| 給付補填備金 | 0 | 0 |
| 金融派生商品 | 1,001 | 657 |
| 金融商品等受入担保金 | 231 | 77 |
| リース債務 | 1,377 | 1,317 |
| その他の負債 | 9,001 | 10,075 |
| 退職給付引当金 | 6,390 | 5,944 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 1,016 | 1,036 |
| 支払承諾 | 13,699 | 14,157 |
| 負債の部合計 | 2,352,600 | 2,449,747 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 57,941 | 62,120 |
| 資本剰余金 | 2,792 | 6,971 |
| 資本準備金 | 2,792 | 6,971 |
| 利益剰余金 | 55,264 | 60,897 |
| 利益準備金 | 4,077 | 4,493 |
| その他利益剰余金 | 51,186 | 56,403 |
| 繰越利益剰余金 | 51,186 | 56,403 |
| 自己株式 | △68 | △67 |
| 株主資本合計 | 115,930 | 129,922 |
| その他有価証券評価差額金 | 17,410 | 13,255 |
| 評価・換算差額等合計 | 17,410 | 13,255 |
| 新株予約権 | 15 | 31 |
| 純資産の部合計 | 133,356 | 143,209 |
| 負債及び純資産の部合計 | 2,485,957 | 2,592,956 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 経常収益 | 44,383 | 45,135 |
| 資金運用収益 | 30,868 | 31,143 |
| 貸出金利息 | 24,829 | 24,618 |
| 有価証券利息配当金 | 5,545 | 6,015 |
| コールローン利息 | 50 | 51 |
| 預け金利息 | 223 | 286 |
| その他の受入利息 | 219 | 170 |
| 役務取引等収益 | 8,981 | 8,567 |
| 受入為替手数料 | 1,750 | 1,742 |
| その他の役務収益 | 7,230 | 6,824 |
| その他業務収益 | 987 | 2,140 |
| 外国為替売買益 | 450 | 413 |
| 商品有価証券売買益 | 1 | 0 |
| 国債等債券売却益 | 304 | 1,222 |
| 金融派生商品収益 | 231 | 503 |
| その他経常収益 | 3,546 | 3,284 |
| 貸倒引当金戻入益 | 81 | — |
| 償却債権取立益 | 1,727 | 806 |
| 株式等売却益 | 867 | 1,633 |
| その他の経常収益 | 869 | 843 |
| 経常費用 | 31,943 | 33,390 |
| 資金調達費用 | 1,232 | 1,362 |
| 預金利息 | 1,082 | 1,129 |
| 譲渡性預金利息 | 20 | 54 |
| コールマネー利息 | 2 | 49 |
| 債券貸借取引支払利息 | 10 | 8 |
| 借用金利息 | 102 | 110 |
| その他の支払利息 | 14 | 8 |
| 役務取引等費用 | 3,702 | 3,882 |
| 支払為替手数料 | 352 | 352 |
| その他の役務費用 | 3,349 | 3,530 |
| その他業務費用 | 246 | 1,081 |
| 国債等債券売却損 | 17 | 372 |
| 国債等債券償還損 | 228 | 708 |
| 営業経費 | 25,398 | 24,820 |
| その他経常費用 | 1,362 | 2,243 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 816 |
| 貸出金償却 | 551 | 650 |
| 株式等売却損 | 90 | 241 |
| 株式等償却 | 0 | 0 |
| その他の経常費用 | 720 | 534 |
| 経常利益 | 12,440 | 11,744 |
| 特別損失 | 117 | 90 |
| 固定資産処分損 | 60 | 29 |
| 減損損失 | 56 | 61 |
| 税引前当期純利益 | 12,322 | 11,654 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 60 | 269 |
| 法人税等調整額 | 3,877 | 3,671 |
| 法人税等合計 | 3,937 | 3,940 |
| 当期純利益 | 8,385 | 7,714 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------|--------|-------|----------|---------|-------|---------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 57,941 | 2,792 | 1,773 | 4,566 | 3,636 | 48,491 | 52,128 | △66 | 114,570 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | 238 | 238 | | 238 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 57,941 | 2,792 | 1,773 | 4,566 | 3,636 | 48,730 | 52,366 | △66 | 114,808 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 440 | △2,645 | △2,204 | | △2,204 |
| 当期純利益 | | | | | | 8,385 | 8,385 | | 8,385 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △5,059 | △5,059 |
| 自己株式の消却 | | | △5,056 | △5,056 | | | | 5,056 | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | 3,283 | 3,283 | | △3,283 | △3,283 | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △1,773 | △1,773 | 440 | 2,456 | 2,897 | △2 | 1,121 |
| 当期末残高 | 57,941 | 2,792 | — | 2,792 | 4,077 | 51,186 | 55,264 | △68 | 115,930 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|-------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 7,347 | 7,347 | — | 121,917 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | 238 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 7,347 | 7,347 | — | 122,156 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △2,204 |
| 当期純利益 | | | | 8,385 |
| 自己株式の取得 | | | | △5,059 |
| 自己株式の消却 | | | | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 10,062 | 10,062 | 15 | 10,078 |
| 当期変動額合計 | 10,062 | 10,062 | 15 | 11,200 |
| 当期末残高 | 17,410 | 17,410 | 15 | 133,356 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|--------|-------|----------|---------|-------|---------------------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 57,941 | 2,792 | — | 2,792 | 4,077 | 51,186 | 55,264 | △68 | 115,930 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 4,178 | 4,178 | | 4,178 | | | | | 8,357 |
| 剰余金の配当 | | | | | 415 | △2,495 | △2,079 | | △2,079 |
| 当期純利益 | | | | | | 7,714 | 7,714 | | 7,714 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | | △1 | △1 | | | | 3 | 2 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | 1 | 1 | | △1 | △1 | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 4,178 | 4,178 | — | 4,178 | 415 | 5,217 | 5,633 | 1 | 13,992 |
| 当期末残高 | 62,120 | 6,971 | — | 6,971 | 4,493 | 56,403 | 60,897 | △67 | 129,922 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|-------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 17,410 | 17,410 | 15 | 133,356 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 8,357 |
| 剰余金の配当 | | | | △2,079 |
| 当期純利益 | | | | 7,714 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | 2 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △4,155 | △4,155 | 15 | △4,139 |
| 当期変動額合計 | △4,155 | △4,155 | 15 | 9,852 |
| 当期末残高 | 13,255 | 13,255 | 31 | 143,209 |

7. その他

(1) 役員等の異動

役員等の異動につきましては、本日（平成 28 年 5 月 13 日）公表の「役員等の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

平成28年3月期
決算補足説明資料



○決算補足説明資料の目次

| | |
|---------------------------|------------|
| I. 平成27年度決算の概況 |P. 26 |
| 1. 損益状況【単体】【連結】 |P. 26 |
| 2. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】 |P. 28 |
| 3. 利回・利鞘（国内業務部門）【単体】 |P. 29 |
| 4. 有価証券関係損益【単体】 |P. 29 |
| 5. 有価証券評価損益【単体】【連結】 |P. 30 |
| 6. 業務純益【単体】 |P. 30 |
| 7. ROE・OHR・ROA【単体】 |P. 31 |
| 8. 人員・店舗の状況【単体】 |P. 31 |
| II. 貸出金等の状況 |P. 32 |
| 1. リスク管理債権の状況【単体】【連結】 |P. 32 |
| 2. 貸倒引当金等の状況【単体】【連結】 |P. 33 |
| 3. リスク管理債権に対する引当率【単体】【連結】 |P. 33 |
| 4. 金融再生法開示債権【単体】 |P. 34 |
| 5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】 |P. 34 |
| 6. 預金、貸出金、預り資産の残高【単体】 |P. 36 |
| 7. 業種別貸出状況等【単体】 |P. 38 |
| III. 平成28年度業績見通し |P. 40 |
| 1. 業績予想【単体】【連結】 |P. 40 |
| 2. 配当金予想 |P. 40 |

I. 平成 27 年度決算の概況

1. 損益状況

【単 体】

(単位:百万円)

| | 28年3月期 | 27年3月期 | |
|--|--------------------|----------------|--------------------|
| | | 27年3月期比 | 27年3月期 |
| 業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益) | 35,524 (35,383) | △130 (△213) | 35,655 (35,597) |
| 国 内 業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益) | 34,535 (34,306) | △1 (△212) | 34,536 (34,518) |
| 資 金 利 益 | 29,082 | 84 | 28,997 |
| 役 務 取 引 等 利 益 | 4,720 | △583 | 5,304 |
| そ の 他 業 務 利 益 (うち 国 債 等 債 券 関 係 損 益) | 731 (228) | 497 (211) | 234 (17) |
| 国 際 業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益) | 989 (1,077) | △129 (△1) | 1,119 (1,078) |
| 資 金 利 益 | 698 | 60 | 638 |
| 役 務 取 引 等 利 益 | △36 | △10 | △25 |
| そ の 他 業 務 利 益 (うち 国 債 等 債 券 関 係 損 益) | 327 (△87) | △179 (△128) | 506 (40) |
| 経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△) | 24,609 | 2 | 24,606 |
| 人 件 費 (△) | 11,398 | 183 | 11,215 |
| 物 件 費 (△) | 11,843 | △363 | 12,207 |
| 税 金 (△) | 1,366 | 182 | 1,184 |
| 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前) | 10,915 | △133 | 11,048 |
| 除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益 | 10,774 | △216 | 10,991 |
| 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△) | △158 | (348) | (△506) |
| 業 務 純 益 | 11,073 | 24 | 11,048 |
| うち 国 債 等 債 券 関 係 損 益 | 140 | 83 | 57 |
| 臨 時 損 益 | 671 | △719 | 1,391 |
| 不 良 債 権 処 理 額 ② (△) | 1,716 | 929 | 786 |
| 貸 出 金 償 却 (△) | 650 | 98 | 551 |
| 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△) | 974 | (550) | (424) |
| 信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金 (△) | 90 | △144 | 234 |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③ | - | △81 | 81 |
| (貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② - ③) | (1,558) | (853) | (704) |
| 償 却 債 権 取 立 益 | 806 | △921 | 1,727 |
| 株 式 等 関 係 損 益 | 1,392 | 615 | 777 |
| そ の 他 臨 時 損 益 | 188 | 597 | △408 |
| 経 常 利 益 | 11,744 | △695 | 12,440 |
| 特 別 損 益 | △90 | 26 | △117 |
| うち 固 定 資 産 処 分 損 益 | △29 | 31 | △60 |
| 固 定 資 産 処 分 益 | - | - | - |
| 固 定 資 産 処 分 損 (△) | 29 | △31 | 60 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 11,654 | △668 | 12,322 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△) | 269 | 208 | 60 |
| 法 人 税 等 調 整 額 (△) | 3,671 | △206 | 3,877 |
| 法 人 税 等 合 計 (△) | 3,940 | 2 | 3,937 |
| 当 期 純 利 益 | 7,714 | △671 | 8,385 |

(注)1.金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成 27 年 3 月期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

| | 28年3月期 | | 27年3月期 |
|--------------------|--------|---------|--------|
| | | 27年3月期比 | |
| 連結業務粗利益 | 36,815 | 43 | 36,772 |
| 資金利益 | 29,274 | 264 | 29,010 |
| 役務取引等利益 | 6,481 | △538 | 7,020 |
| その他業務利益 | 1,059 | 318 | 740 |
| 営業経費(△) | 24,807 | △667 | 25,475 |
| 貸倒償却引当費用(△) | 1,805 | 871 | 934 |
| 貸出金償却(△) | 651 | 96 | 554 |
| 個別貸倒引当金繰入額(△) | 1,115 | 502 | 613 |
| 一般貸倒引当金繰入額(△) | △185 | 411 | △596 |
| 信用保証協会責任共有制度負担金(△) | 90 | △144 | 234 |
| その他の債権売却損等(△) | 132 | 5 | 126 |
| 償却債権取立益 | 835 | △924 | 1,760 |
| 株式等関係損益 | 1,392 | 615 | 777 |
| 持分法による投資損益 | — | — | — |
| その他 | 136 | △146 | 283 |
| 経常利益 | 12,566 | △615 | 13,182 |
| 特別損益 | △90 | 27 | △118 |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,476 | △587 | 13,064 |
| 法人税、住民税及び事業税(△) | 622 | 185 | 436 |
| 法人税等調整額(△) | 3,738 | △215 | 3,953 |
| 法人税等合計(△) | 4,360 | △29 | 4,389 |
| 当期純利益 | 8,116 | △558 | 8,674 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益(△) | 214 | △17 | 232 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 7,901 | △540 | 8,442 |

(注)連結業務粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

| | 28年3月期 | | 27年3月期 |
|----------|--------|---------|--------|
| | | 27年3月期比 | |
| 連結子会社数 | 4 | 0 | 4 |
| 持分法適用会社数 | 0 | 0 | 0 |

2. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【単体】

(単位:百万円)

| | 28年3月末 | | 27年9月末 | 27年3月末 |
|-----------------|-----------|---------|--------|-----------|
| | | 27年9月末比 | | |
| (1)自己資本比率(%) | 8.64 | △0.17 | 0.50 | 8.14 |
| (2)コア資本に係る基礎項目 | 137,113 | 663 | 13,315 | 123,798 |
| (3)コア資本に係る調整項目 | 1,657 | 529 | 77 | 1,579 |
| (4)自己資本 (2)-(3) | 135,456 | 134 | 13,237 | 122,219 |
| (5)リスクアセット | 1,566,646 | 30,738 | 66,272 | 1,500,374 |

【連結】

(単位:百万円)

| | 28年3月末 | | 27年9月末 | 27年3月末 |
|-----------------|-----------|---------|--------|-----------|
| | | 27年9月末比 | | |
| (1)自己資本比率(%) | 8.81 | △0.27 | 0.39 | 8.42 |
| (2)コア資本に係る基礎項目 | 142,144 | △338 | 12,258 | 129,885 |
| (3)コア資本に係る調整項目 | 1,853 | 700 | 163 | 1,689 |
| (4)自己資本 (2)-(3) | 140,290 | △1,039 | 12,094 | 128,196 |
| (5)リスクアセット | 1,591,013 | 36,076 | 70,074 | 1,520,938 |

3. 利回・利鞘(国内業務部門)

【単 体】

(単位:%)

| | 28年3月期 | 27年3月期比 | | 27年3月期 |
|-----------|--------|---------|--|--------|
| | | | | |
| 資金運用利回 A | 1.21 | △0.06 | | 1.28 |
| 貸出金利回 | 1.33 | △0.10 | | 1.43 |
| 有価証券利回 | 1.19 | 0.14 | | 1.05 |
| 資金調達原価 B | 1.05 | △0.05 | | 1.10 |
| 預金等利回 | 0.04 | △0.00 | | 0.04 |
| 外部負債利回 | 1.06 | △0.34 | | 1.41 |
| 預貸金利鞘 | 0.27 | △0.04 | | 0.32 |
| 総資金利鞘 A-B | 0.16 | △0.00 | | 0.17 |

4. 有価証券関係損益

【単 体】

① 国債等債券関係損益

(単位:百万円)

| | 28年3月期 | 27年3月期比 | | 27年3月期 |
|-----------|--------|---------|--|--------|
| | | | | |
| 国債等債券関係損益 | 140 | 83 | | 57 |
| 売却益 | 1,222 | 918 | | 304 |
| 償還益 | — | — | | — |
| 売却損 | 372 | 354 | | 17 |
| 償還損 | 708 | 480 | | 228 |
| 償却 | — | — | | — |

② 株式等関係損益

(単位:百万円)

| | 28年3月期 | 27年3月期比 | | 27年3月期 |
|---------|--------|---------|--|--------|
| | | | | |
| 株式等関係損益 | 1,392 | 615 | | 777 |
| 売却益 | 1,633 | 766 | | 867 |
| 売却損 | 241 | 151 | | 90 |
| 償却 | 0 | △0 | | 0 |

5. 有価証券評価損益

【単体】

(単位:百万円)

| | 平成28年3月末 | | | | | 平成27年9月末 | | | 平成27年3月末 | | |
|---------|----------|-------|--------|--------|-------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
| | 評価 損益 | 9月末比 | | 評価益 | 評価損 | 評価 損益 | 評価益 | 評価損 | 評価 損益 | 評価益 | 評価損 |
| | | 9月末比 | 3月末比 | | | | | | | | |
| 満期保有目的 | 344 | 25 | 149 | 478 | 133 | 319 | 397 | 78 | 195 | 262 | 66 |
| その他有価証券 | 18,141 | 393 | △6,346 | 20,983 | 2,842 | 17,747 | 20,093 | 2,345 | 24,488 | 25,566 | 1,077 |
| 株式 | 12,294 | △996 | △3,198 | 12,821 | 526 | 13,291 | 13,551 | 260 | 15,493 | 15,577 | 83 |
| 債券 | 4,700 | 1,524 | 1,482 | 4,712 | 11 | 3,176 | 3,193 | 17 | 3,218 | 3,269 | 51 |
| 国債 | 1,986 | 1,176 | 1,259 | 1,994 | 8 | 809 | 811 | 1 | 727 | 743 | 16 |
| 地方債 | 1,442 | 159 | 102 | 1,444 | 2 | 1,283 | 1,296 | 13 | 1,339 | 1,358 | 19 |
| 社債 | 1,272 | 188 | 120 | 1,272 | 0 | 1,083 | 1,085 | 2 | 1,151 | 1,167 | 15 |
| その他 | 1,146 | △134 | △4,630 | 3,449 | 2,303 | 1,280 | 3,348 | 2,067 | 5,776 | 6,719 | 942 |
| 合計 | 18,486 | 419 | △6,197 | 21,461 | 2,975 | 18,066 | 20,490 | 2,423 | 24,683 | 25,828 | 1,144 |

【連結】

(単位:百万円)

| | 平成28年3月末 | | | | | 平成27年9月末 | | | 平成27年3月末 | | |
|---------|----------|-------|--------|--------|-------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
| | 評価 損益 | 9月末比 | | 評価益 | 評価損 | 評価 損益 | 評価益 | 評価損 | 評価 損益 | 評価益 | 評価損 |
| | | 9月末比 | 3月末比 | | | | | | | | |
| 満期保有目的 | 344 | 25 | 149 | 478 | 133 | 319 | 397 | 78 | 195 | 262 | 66 |
| その他有価証券 | 18,656 | 423 | △6,349 | 21,498 | 2,842 | 18,233 | 20,579 | 2,345 | 25,006 | 26,084 | 1,077 |
| 株式 | 12,809 | △967 | △3,202 | 13,336 | 526 | 13,776 | 14,037 | 260 | 16,011 | 16,095 | 83 |
| 債券 | 4,700 | 1,524 | 1,482 | 4,712 | 11 | 3,176 | 3,193 | 17 | 3,218 | 3,269 | 51 |
| 国債 | 1,986 | 1,176 | 1,259 | 1,994 | 8 | 809 | 811 | 1 | 727 | 743 | 16 |
| 地方債 | 1,442 | 159 | 102 | 1,444 | 2 | 1,283 | 1,296 | 13 | 1,339 | 1,358 | 19 |
| 社債 | 1,272 | 188 | 120 | 1,272 | 0 | 1,083 | 1,085 | 2 | 1,151 | 1,167 | 15 |
| その他 | 1,146 | △134 | △4,630 | 3,449 | 2,303 | 1,280 | 3,348 | 2,067 | 5,776 | 6,719 | 942 |
| 合計 | 19,001 | 448 | △6,200 | 21,976 | 2,975 | 18,552 | 20,976 | 2,423 | 25,202 | 26,347 | 1,144 |

6. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

| | 28年3月期 | | 27年3月期 |
|------------------|--------|---------|--------|
| | | 27年3月期比 | |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 10,915 | △133 | 11,048 |
| 職員一人当たり(千円) | 8,377 | △336 | 8,713 |
| コア業務純益 ※ | 10,774 | △216 | 10,991 |
| 職員一人当たり(千円) | 8,269 | △398 | 8,668 |
| 業務純益 | 11,073 | 24 | 11,048 |
| 職員一人当たり(千円) | 8,498 | △215 | 8,713 |

(注)職員数は期中平均人員を使用しています。

※コア業務純益:業務純益から一般貸倒引当金繰入額、国債等債券関係損益を除いて算出

7. ROE・OHR・ROA

【単体】

(1)ROE

(単位:%)

| ROE(株主資本利益率) | 28年3月期 | 27年3月期比 | | 27年3月期 |
|--------------|--------|---------|--------|--------|
| | | 27年3月期比 | 27年3月期 | |
| コア業務純益ベース ※1 | 8.49 | △0.93 | 9.42 | |
| 実質業務純益ベース ※2 | 8.60 | △0.87 | 9.47 | |
| 業務純益ベース ※3 | 8.73 | △0.74 | 9.47 | |
| 当期純利益ベース ※4 | 6.08 | △1.11 | 7.19 | |

※1…[コア業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×100

※2…[実質業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×100

(実質業務純益は一般貸倒引当金繰入前の業務純益のこと)

※3…[業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×100

※4…[当期純利益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×100

値が大きいほど株主資本の「収益性」の高さを示します。

(2)OHR・コアOHR

(単位:%)

| OHR(経費対業務粗利益率) コアOHR(経費対コア業務粗利益率) | 28年3月期 | 27年3月期比 | | 27年3月期 |
|--------------------------------------|--------|---------|--------|--------|
| | | 27年3月期比 | 27年3月期 | |
| OHR ※1 | 69.27 | 0.26 | 69.01 | |
| コアOHR ※2 | 69.54 | 0.42 | 69.12 | |

※1…[経費/業務粗利益]×100

※2…[経費/業務粗利益(除く国債等債券関係損益)]×100

値が小さいほど経営の「効率性」の高さを示します。

(3)ROA

(単位:%)

| ROA(総資産利益率) | 28年3月期 | 27年3月期比 | | 27年3月期 |
|--------------|--------|---------|--------|--------|
| | | 27年3月期比 | 27年3月期 | |
| コア業務純益ベース ※1 | 0.41 | △0.03 | 0.45 | |
| 業務純益ベース ※2 | 0.43 | △0.02 | 0.45 | |

※1…[コア業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×100

※2…[業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×100

値が大きいほど経営の「収益性」の高さを示します。

8. 人員・店舗の状況

【単体】

①人員の推移

(単位:人)

| | 28年3月末 | 27年3月末比 | | 27年3月末 |
|------|--------|---------|--------|--------|
| | | 27年3月末比 | 27年3月末 | |
| 総人員 | 1,307 | 36 | 1,271 | |
| 実働人員 | 1,256 | 34 | 1,222 | |

②店舗等の推移

《国内店舗数の推移》

(単位:店)

| | 28年3月末 | 27年3月末比 | | 27年3月末 |
|-----|--------|---------|--------|--------|
| | | 27年3月末比 | 27年3月末 | |
| 本支店 | 73 | 1 | 72 | |
| 出張所 | 0 | 0 | 0 | |
| 店舗数 | 73 | 1 | 72 | |

※県外店舗につきましては、東京支店1か店のみとなります。

(参考)

| | | | |
|-------|-----|---|-----|
| 無人店舗数 | 113 | 3 | 110 |
|-------|-----|---|-----|

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- 部分直接償却：実施後
○未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分による

【単 体】

(単位：百万円)

| | | 28年3月末 | 27年9月末比 | | 27年9月末 | 27年3月末 |
|---------|------------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | | | 27年9月末比 | 27年3月末比 | | |
| リスク管理債権 | 破綻先債権額 | 489 | 174 | 160 | 314 | 328 |
| | 延滞債権額 | 29,286 | △2,943 | △3,965 | 32,230 | 33,252 |
| | 3ヵ月以上延滞債権額 | — | △69 | — | 69 | — |
| | 貸出条件緩和債権額 | 3,202 | △43 | △2 | 3,245 | 3,205 |
| 合計 | | 32,978 | △2,881 | △3,807 | 35,860 | 36,786 |

| | | | | | |
|-----------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 貸出金残高(末残) | 1,914,320 | 37,937 | 89,489 | 1,876,383 | 1,824,831 |
|-----------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|

(単位：%)

| | | 28年3月末 | 27年9月末比 | | 27年9月末 | 27年3月末 |
|--------|------------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | | | 27年9月末比 | 27年3月末比 | | |
| 貸出金残高比 | 破綻先債権額 | 0.02 | 0.00 | 0.00 | 0.01 | 0.01 |
| | 延滞債権額 | 1.52 | △0.18 | △0.29 | 1.71 | 1.82 |
| | 3ヵ月以上延滞債権額 | — | △0.00 | — | 0.00 | — |
| | 貸出条件緩和債権額 | 0.16 | △0.00 | △0.00 | 0.17 | 0.17 |
| 合計 | | 1.72 | △0.18 | △0.29 | 1.91 | 2.01 |

【連 結】

(単位：百万円)

| | | 28年3月末 | 27年9月末比 | | 27年9月末 | 27年3月末 |
|---------|------------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | | | 27年9月末比 | 27年3月末比 | | |
| リスク管理債権 | 破綻先債権額 | 658 | 218 | 206 | 440 | 452 |
| | 延滞債権額 | 30,100 | △2,936 | △3,919 | 33,036 | 34,020 |
| | 3ヵ月以上延滞債権額 | — | △69 | — | 69 | — |
| | 貸出条件緩和債権額 | 3,203 | △44 | △3 | 3,247 | 3,207 |
| 合計 | | 33,963 | △2,831 | △3,716 | 36,794 | 37,680 |

| | | | | | |
|-----------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|
| 貸出金残高(末残) | 1,912,615 | 40,886 | 90,461 | 1,871,728 | 1,822,154 |
|-----------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|

(単位：%)

| | | 28年3月末 | 27年9月末比 | | 27年9月末 | 27年3月末 |
|--------|------------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | | | 27年9月末比 | 27年3月末比 | | |
| 貸出金残高比 | 破綻先債権額 | 0.03 | 0.01 | 0.00 | 0.02 | 0.02 |
| | 延滞債権額 | 1.57 | △0.19 | △0.29 | 1.76 | 1.86 |
| | 3ヵ月以上延滞債権額 | — | △0.00 | — | 0.00 | — |
| | 貸出条件緩和債権額 | 0.16 | △0.00 | △0.00 | 0.17 | 0.17 |
| 合計 | | 1.77 | △0.19 | △0.29 | 1.96 | 2.06 |

2. 貸倒引当金等の状況

【単 体】

(単位:百万円)

| | 28年3月末 | | | 27年9月末 | 27年3月末 |
|------------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | | 27年9月末比 | 27年3月末比 | | |
| 貸倒引当金 | 9,239 | △234 | △653 | 9,474 | 9,892 |
| 一般貸倒引当金 | 5,274 | 20 | △158 | 5,253 | 5,432 |
| 個別貸倒引当金 | 3,965 | △255 | △495 | 4,220 | 4,460 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — |

【連 結】

(単位:百万円)

| | 28年3月末 | | | 27年9月末 | 27年3月末 |
|------------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | | 27年9月末比 | 27年3月末比 | | |
| 貸倒引当金 | 12,021 | △309 | △825 | 12,330 | 12,847 |
| 一般貸倒引当金 | 5,732 | 62 | △185 | 5,670 | 5,917 |
| 個別貸倒引当金 | 6,288 | △372 | △640 | 6,660 | 6,929 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — |

3. リスク管理債権に対する引当率

【単 体】

(単位:百万円、%)

| | | 28年3月末 | | | 27年9月末 | 27年3月末 |
|-------------|-----------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | | | 27年9月末比 | 27年3月末比 | | |
| リスク管理債権 | A | 32,978 | △2,881 | △3,807 | 35,860 | 36,786 |
| 担保・保証等回収可能額 | B | 24,581 | △1,471 | △2,522 | 26,053 | 27,104 |
| 貸倒引当金 | C | 3,480 | △248 | △499 | 3,729 | 3,979 |
| 引当率 | $C/(A-B)$ | 41.44 | 3.42 | 0.34 | 38.02 | 41.10 |
| カバー率 | $(B+C)/A$ | 85.09 | 2.04 | 0.59 | 83.05 | 84.49 |

【連 結】

(単位:百万円、%)

| | | 28年3月末 | | | 27年9月末 | 27年3月末 |
|-------------|-----------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | | | 27年9月末比 | 27年3月末比 | | |
| リスク管理債権 | A | 33,963 | △2,831 | △3,716 | 36,794 | 37,680 |
| 担保・保証等回収可能額 | B | 24,995 | △1,415 | △2,461 | 26,410 | 27,457 |
| 貸倒引当金 | C | 4,048 | △254 | △468 | 4,303 | 4,517 |
| 引当率 | $C/(A-B)$ | 45.14 | 3.70 | 0.96 | 41.44 | 44.18 |
| カバー率 | $(B+C)/A$ | 85.51 | 2.04 | 0.65 | 83.47 | 84.85 |

4. 金融再生法開示債権

【単 体】

(単位:百万円)

| | | 28年3月末 | 27年9月末比 | 27年3月末比 | 27年9月末 | 27年3月末 |
|-----|-------------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 6,013 | 1,396 | 833 | 4,617 | 5,180 |
| | 危険債権 | 24,084 | △4,135 | △4,624 | 28,220 | 28,709 |
| | 要管理債権 | 3,202 | △112 | △2 | 3,315 | 3,205 |
| 小 計 | A | 33,301 | △2,852 | △3,794 | 36,153 | 37,095 |
| | 正常債権 | 1,932,457 | 38,926 | 92,887 | 1,893,531 | 1,839,570 |
| 合 計 | | 1,965,758 | 36,074 | 89,093 | 1,929,684 | 1,876,665 |

(単位:%)

| | | 28年3月末 | 27年9月末比 | 27年3月末比 | 27年9月末 | 27年3月末 |
|----------------------------|-------------------|--------|---------|---------|--------|--------|
| 総 与 信 残 高 比 | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 0.30 | 0.06 | 0.02 | 0.23 | 0.27 |
| | 危険債権 | 1.22 | △0.23 | △0.30 | 1.46 | 1.52 |
| | 要管理債権 | 0.16 | △0.00 | △0.00 | 0.17 | 0.17 |
| | 小 計 | 1.69 | △0.17 | △0.28 | 1.87 | 1.97 |
| | 正常債権 | 98.30 | 0.17 | 0.28 | 98.12 | 98.02 |

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単 体】

(単位:百万円)

| | | 28年3月末 | 27年9月末比 | 27年3月末比 | 27年9月末 | 27年3月末 |
|-------|---------|--------|---------|---------|--------|--------|
| 保 全 額 | B+C=D | 28,351 | △1,704 | △3,026 | 30,056 | 31,377 |
| | 担保保証等 B | 24,650 | △1,465 | △2,521 | 26,116 | 27,172 |
| | 貸倒引当金 C | 3,700 | △239 | △504 | 3,940 | 4,205 |

| | | | | | | |
|---------|-----|-------|------|------|-------|-------|
| カバー率(%) | D/A | 85.13 | 2.00 | 0.55 | 83.13 | 84.58 |
|---------|-----|-------|------|------|-------|-------|

資産内容の開示における各種基準の比較

| 自己査定における債務者区分 (対象:総与信) | | 金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信) | | リスク管理債権 (対象:貸出金) |
|---------------------------|-----------------------------|---|-----------------|---------------------|
| | | うち貸出金 | | |
| 破綻先 5 億円 | | 破産更生債権及 びこれらに準ずる 債権 60 億円 | 4 億円 | 破綻先債権 4 億円 |
| 実質破綻先 54 億円 | | | 57 億円 | 52 億円 |
| 破綻懸念先 260 億円 | | 危険債権 240 億円 | 240 億円 | 3ヵ月以上延滞債権 -億円 |
| 要注意先 1,275 億円 | 要管理先 36 億円 | 要管理債権 32 億円 <small>(注)要管理債権は貸出金のみ</small> | -億円 | 貸出条件緩和債権 32 億円 |
| | 要管理先以外の 要注意先 1,238 億円 | | 32 億円 | 合計 329 億円 |
| 正常先 18,061 億円 | | 小計 333 億円 | 小計 329 億円 | |
| | | 正常債権 19,324 億円 | | |
| 合計 19,657 億円 | | 合計 19,657 億円 | 合計 19,143 億円 | |

6. 預金、貸出金、預り資産の残高

【単 体】

①預金・貸出金残高

(単位:百万円)

| | 28年3月期 | 27年9月 中間期比 | | 27年9月 中間期 | 27年3月期 |
|---------|-----------|---------------|---------|--------------|-----------|
| | | 27年9月 中間期比 | 27年3月期比 | | |
| 預金(末残) | 2,347,988 | 507 | 70,244 | 2,347,481 | 2,277,744 |
| うち 県 内 | 2,332,823 | △418 | 69,390 | 2,333,242 | 2,263,433 |
| 預金(平残) | 2,336,118 | 10,907 | 87,829 | 2,325,210 | 2,248,288 |
| うち 県 内 | 2,322,039 | 10,795 | 87,260 | 2,311,244 | 2,234,779 |
| 貸出金(末残) | 1,914,320 | 37,937 | 89,489 | 1,876,383 | 1,824,831 |
| うち 県 内 | 1,866,944 | 36,349 | 83,992 | 1,830,595 | 1,782,951 |
| 貸出金(平残) | 1,851,328 | 24,165 | 116,436 | 1,827,163 | 1,734,891 |
| うち 県 内 | 1,804,889 | 22,133 | 103,575 | 1,782,756 | 1,701,314 |

※「うち県内」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

②中小企業等貸出残高

(単位:百万円)

| | 28年3月末 | 27年9月末 比 | | 27年9月末 | 27年3月末 |
|-----------|-----------|-------------|---------|-----------|-----------|
| | | 27年9月末比 | 27年3月末比 | | |
| 中小企業等貸出残高 | 1,604,734 | 44,562 | 102,045 | 1,560,171 | 1,502,689 |
| 中小企業向け | 940,631 | 11,629 | 39,544 | 929,002 | 901,087 |
| うち 県 内 | 912,164 | 10,713 | 38,020 | 901,450 | 874,144 |
| 個人向け | 664,102 | 32,933 | 62,501 | 631,169 | 601,601 |
| うち 県 内 | 647,376 | 32,192 | 58,976 | 615,184 | 588,400 |

※②中小企業等貸出残高には、次項③消費者ローン残高が含まれております。

※「うち県内」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

③消費者ローン残高

(単位:百万円)

| | 28年3月末 | 27年9月末 比 | | 27年9月末 | 27年3月末 |
|----------|---------|-------------|---------|---------|---------|
| | | 27年9月末比 | 27年3月末比 | | |
| 消費者ローン残高 | 696,349 | 30,292 | 57,229 | 666,057 | 639,120 |
| 住宅ローン | 680,757 | 30,010 | 56,531 | 650,747 | 624,226 |
| その他のローン | 15,591 | 281 | 697 | 15,309 | 14,894 |

④預金・貸出金比率

(単位:%)

| | 28年3月末 | | 27年9月末 | 27年3月末 |
|-------------|--------|---------|--------|--------|
| | | 27年9月末比 | | |
| 県内預金比率(末残) | 99.35 | △0.03 | 99.39 | 99.37 |
| 県内貸出金比率(末残) | 97.52 | △0.03 | 97.55 | 97.70 |
| 中小企業等貸出比率 | 83.82 | 0.68 | 83.14 | 82.34 |
| 中小企業向け比率 | 49.13 | △0.37 | 49.51 | 49.37 |
| 個人向け比率 | 34.69 | 1.05 | 33.63 | 32.96 |

※「県内預金比率(末残)」「県内貸出金比率(末残)」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

⑤預り資産残高

(単位:億円)

| | 28年3月末 | | 27年9月末 | 27年3月末 |
|------|--------|---------|--------|--------|
| | | 27年9月末比 | | |
| 公共債 | 172 | △16 | 189 | 199 |
| 投資信託 | 1,066 | 24 | 1,042 | 1,160 |
| 外貨預金 | 123 | 8 | 114 | 86 |
| 年金保険 | 1,553 | 118 | 1,434 | 1,333 |

7. 業種別貸出状況等

【単 体】

①業種別貸出金

(単位:百万円)

| | 28年3月末 | | | 27年9月末 | 27年3月末 |
|------------------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | | 27年9月末比 | 27年3月末比 | | |
| 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定) | 1,914,320 | 37,937 | 89,489 | 1,876,383 | 1,824,831 |
| 製造業 | 166,613 | △4,365 | △8,346 | 170,978 | 174,959 |
| 農業、林業 | 5,198 | 188 | △179 | 5,010 | 5,377 |
| 漁業 | 306 | △23 | 32 | 330 | 274 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 3,195 | △191 | △28 | 3,387 | 3,223 |
| 建設業 | 90,713 | 49 | 26 | 90,663 | 90,686 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 7,338 | 100 | △135 | 7,238 | 7,473 |
| 情報通信業 | 8,326 | △305 | △814 | 8,632 | 9,141 |
| 運輸業、郵便業 | 73,933 | △3,612 | △4,441 | 77,545 | 78,375 |
| 卸売業、小売業 | 171,772 | △6,420 | △6,157 | 178,192 | 177,930 |
| 金融業、保険業 | 76,204 | △5,608 | △1,105 | 81,812 | 77,309 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 423,135 | 19,959 | 27,724 | 403,175 | 395,410 |
| 各種サービス業 | 192,237 | 6,429 | 16,490 | 185,808 | 175,746 |
| 地方公共団体 | 31,243 | △1,195 | 3,921 | 32,438 | 27,321 |
| その他 | 664,102 | 32,933 | 62,501 | 631,169 | 601,601 |

②業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

| | 28年3月末 | | | 27年9月末 | 27年3月末 |
|------------------------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | | 27年9月末比 | 27年3月末比 | | |
| 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定) | 32,978 | △2,881 | △3,807 | 35,860 | 36,786 |
| 製造業 | 3,962 | △469 | △539 | 4,432 | 4,502 |
| 農業、林業 | 165 | △12 | △16 | 177 | 181 |
| 漁業 | — | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 4,570 | △1,061 | △1,471 | 5,631 | 6,041 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 144 | △43 | △336 | 188 | 481 |
| 運輸業、郵便業 | 1,358 | △110 | △91 | 1,469 | 1,450 |
| 卸売業、小売業 | 6,316 | △1,244 | △752 | 7,560 | 7,068 |
| 金融業、保険業 | 69 | △4 | △10 | 74 | 80 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 5,273 | 77 | △148 | 5,196 | 5,422 |
| 各種サービス業 | 5,685 | △24 | △182 | 5,709 | 5,867 |
| 地方公共団体 | — | — | — | — | — |
| その他 | 5,430 | 11 | △258 | 5,419 | 5,689 |

③業種別金融再生法開示債権

(単位:百万円)

| | 28年3月末 | | | 27年9月末 | 27年3月末 |
|------------------------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | | 27年9月末比 | 27年3月末比 | | |
| 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定) | 33,301 | △2,852 | △3,794 | 36,153 | 37,095 |
| 製造業 | 3,962 | △472 | △541 | 4,435 | 4,504 |
| 農業、林業 | 165 | △12 | △16 | 177 | 181 |
| 漁業 | — | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 4,573 | △1,061 | △1,473 | 5,634 | 6,047 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 144 | △43 | △336 | 188 | 481 |
| 運輸業、郵便業 | 1,358 | △110 | △91 | 1,469 | 1,450 |
| 卸売業、小売業 | 6,326 | △1,235 | △746 | 7,561 | 7,072 |
| 金融業、保険業 | 225 | 20 | 5 | 204 | 219 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 5,273 | 77 | △148 | 5,196 | 5,422 |
| 各種サービス業 | 5,828 | △26 | △187 | 5,854 | 6,015 |
| 地方公共団体 | — | — | — | — | — |
| その他 | 5,441 | 11 | △259 | 5,430 | 5,700 |

Ⅲ. 平成 28 年度業績見通し

1. 業績予想

【単 体】

(単位:億円)

| | 28 年度 予想 | | 28 年 9 月 中間期予想 | | 27 年度 実績 |
|------------------|-------------|------|-------------------|-------|-------------|
| | | 前年度比 | | 前中間期比 | |
| 業務粗利益 | 339 | △16 | 172 | △0 | 355 |
| 経費 (△) | 254 | 8 | 129 | 6 | 246 |
| コア業務純益 | 78 | △28 | 39 | △11 | 107 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 84 | △24 | 42 | △6 | 109 |
| 経常利益 | 85 | △32 | 40 | △19 | 117 |
| 当期(中間)純利益 | 60 | △17 | 28 | △16 | 77 |

| | | | | | |
|----------|---|-----|---|---|----|
| 不良債権処理費用 | 5 | △10 | 2 | 1 | 15 |
|----------|---|-----|---|---|----|

【連 結】

(単位:億円)

| | 28 年度 予想 | | 28 年 9 月 中間期予想 | | 27 年度 実績 |
|-------------------------|-------------|------|-------------------|-------|-------------|
| | | 前年度比 | | 前中間期比 | |
| 経常利益 | 92 | △33 | 41 | △21 | 125 |
| 親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益 | 60 | △19 | 26 | △17 | 79 |

2. 配当金予想

| | 28 年度 予想 | | 28 年 9 月 中間期予想 | | 27 年度 実績 |
|-----------|-------------|----------|-------------------|-------|-------------|
| | | 前年度比 | | 前中間期比 | |
| 普通株式 | 3 円 00 銭 | 0 円 00 銭 | — | — | 3 円 00 銭 |
| 優先株式(第二回) | 104 円 00 銭 | 0 円 00 銭 | — | — | 104 円 00 銭 |
| 優先株式(第四回) | 220 円 00 銭 | 0 円 00 銭 | — | — | 220 円 00 銭 |

地域密着型金融推進計画の取組み状況(平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月)

平成 28 年 5 月 13 日

千葉興業銀行

1. 地域密着型金融の推進(平成 25 年度～27 年度)に関する基本的な考え方

(1) 当行の企業理念について

「地域とともに お客さまのために 『親切』の心で」

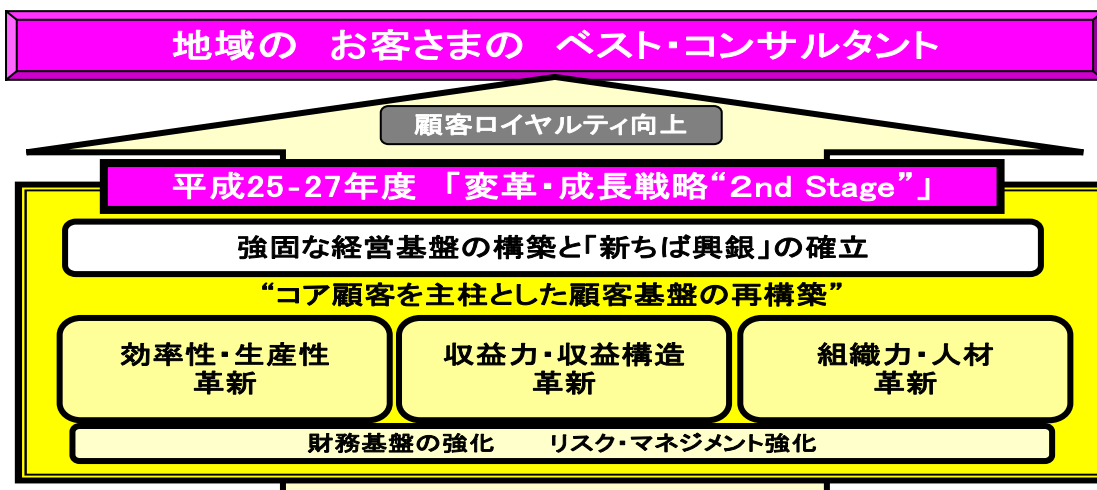
- ▶私たちは、地域とともに歩む銀行として、人々の幸せを求めて、豊かなふるさとづくりに努めます。
- ▶私たちは、積極的にお客さまのニーズに応え、創造性を発揮し、より質の高いサービスの提供に努めます。
- ▶私たちは、心のふれあいを大切に、自己を磨き、親切ナンバーワンをめざします。

この企業理念の実践こそが、地域密着型金融の実現そのものであると考え、当行は、円滑な資金供給を担うだけでなく、地域の中小企業等に対する経営支援や地域経済の活性化に積極的に貢献し、地域金融機関としての責務を果たしていきたいと考えております。

(2) 平成 25-27 年度中期経営計画について

当行では、平成 25 年 4 月より新たな中期経営計画「変革・成長戦略“2nd Stage”」がスタートしております。当計画においては「地域の お客さまの ベスト・コンサルタント」の実現に向け、今後 3 年間における経営課題を「強固な経営基盤の構築と『新ちば興銀』の確立」とし、その課題達成のため「コア顧客を支柱とした顧客基盤の再構築」をコア戦略とし取り組んでまいります。

この中期経営計画における重点施策の実行を通じ、お取引先企業の成長支援・経営支援を主とした地域密着型金融の推進に積極的に取り組み、地域やお客さま、そして当行の成長・発展を目指してまいります。



(3) 地域密着型金融推進に関する基本方針

当行は、地域密着型金融の推進にあたり、①顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮、②地域の面的再生への積極的な参画、③地域や利用者に対する積極的な情報発信の取組みを、中長期的な視点に立ち、全行的取組みとして継続的に推進し、当行顧客基盤の拡大及び収益力・財務健全性の向上に繋げてまいります。

2. 地域密着型金融の取組み状況について（平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月）

平成 25 年 4 月～28 年 3 月における取組み実績は、次のとおりです。

（1）顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

顧客企業のライフステージの見極めと最適なソリューションの提案に努めております。

①創業・新事業開拓を目指す企業に対する支援

【対応方針】

- 公的な補助金や制度融資、企業育成ファンド等を活用し、事業立ち上げ時の資金需要へ積極的にお応えしております。
- 産官学連携を活用し、企業の技術評価と製品化・商品化、販路開拓、人材確保等を支援しております。

【平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月における取組み実績】

- ◇ 1 次産業と 2 次産業、3 次産業とを結合した 6 次産業化事業体への投資や育成支援を目的とする『ちば農林漁業 6 次産業化ファンド』へ出資参加（25 年 5 月）
- ◇ 創業・起業をサポートする『創業補助金』制度に係るご相談対応：44 件（当行が認定支援機関として支援：24 件、外部機関との連携：20 件）
- ◇ 中小企業庁の中小企業ネットワーク強化事業「ミラサポ」を活用、当行取引先 7 社に対し専門家派遣を実施（新規事業計画等 3 件、ものづくり申請支援 3 件、海外展開支援 1 件）
- ◇ 渋谷で行われる國學院大學ホームカミングデーに、当行取引先を中心に 10 社が取り扱う千葉県名産品を出品。約 2,000 人の来場者があり、当行取引先の商品の対外 PR に寄与（27 年 10 月）
- ◇ 聖徳大学学園祭に当行取引先を中心に 13 社が参加し「千産千商 2015」を開催。約 10,000 人の来場者があり、当行取引先の商品の対外 PR や新商品のマーケティングに寄与（27 年 11 月）

②成長段階にある企業に対する支援

【対応方針】

- ビジネスマッチングや技術開発支援による販路拡大支援、海外進出等の新たな事業展開に向けた情報の提供、事業拡大に必要な調達手段の多様化への対応等、積極的に支援しております。
- 中小機構等の公的機関、地方公共団体や中小企業支援団体、他の金融機関等と連携し、企業が成長する過程で必要なサポートを行っております。

【平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月における取組み実績】

- ◇ 中堅・中小企業の海外進出サポート体制を強化するため、フィリピンの大手商業銀行「BDUユニバンク」との業務提携を開始（25 年 7 月）
- ◇ ベトナムの大手商業銀行「ベトコムバンク」、インド商業銀行大手「インドステイトバンク」と業務提携（25 年 12 月・26 年 1 月）、中堅・中小企業の海外進出サポートを強化
- ◇ 業務提携したフィリピン BDU ユニバンクより当行取引先のフィリピン現地法人に対し直接融資を可能とする、スタンドバイクレジットを実行、中小企業の資金調達多様化を支援（26 年 1 月）
- ◇ 中堅・中小企業の海外進出支援を目的として、経済産業省・外務省による海外展開一貫ファストパス制度へ参加（26 年 2 月）
- ◇ 日本政策金融公庫千葉支店と連携した「ちば興銀・日本公庫連携融資『ウィズ』」の活用により、県内企業 5 社にご融資
- ◇ JETRO 食品輸出商談会に参加。当行取引先 10 社が千葉市内ホテルでの海外バイヤーとの商談会に参加（26 年 3 月）
- ◇ 中堅・中小企業の海外展開支援の一環として、㈱フォーバル（東証 1 部）と海外進出

- コンサルで業務提携。同社の強みである ASEAN 4 カ国（インドネシア、カンボジア、ベトナム、ミャンマー）への進出支援体制を強化（26年5月）
- ◇ベトナム進出を検討している企業への情報提供として、ベトナム・ビジネスセミナーを開催。講師陣には、㈱フォーバル、国際協力銀行、ベトコムバンク、MasterCard グループ アクセスプリペイド社を招聘、45社が参加（26年8月）
 - ◇県内企業の海外販路拡大支援の一環として、ジェットロ主催「ジェットロ食品輸出商談会 in 千葉 2014」に協力し、取引先企業の商談会を誘致（26年8月）
 - ◇業務提携先ベトコムバンクを取引先企業に紹介。ベトナム南部にできる日系商業施設に進出する現地法人に対し、経常口座や従業員給与口座作成を支援（26年8月）
 - ◇中堅・中小企業の海外展開において「ひと」に関する課題へお応えする体制づくりとして国際研修協力機構と業務提携（26年10月）
 - ◇業務提携した国際研修協力機構を講師に招き、外国人技能実習制度に関するセミナーを開催。当行取引先 22社が参加（26年12月）
 - ◇日本政策金融公庫横浜支店と連携した「ちば興銀・日本公庫連携融資『ウィズ』」の活用により、タイへの海外直接投資に係るご融資を実施（26年12月）
 - ◇海外進出や事業承継など地元企業の経営課題に対応するため、中小企業基盤整備機構と業務連携・協力に関する覚書を締結（27年1月）
 - ◇取引先企業の円安対策支援の一環として、為替デリバティブ商品を提供する㈱FPG 証券と業務提携（27年1月）
 - ◇「ちば興銀経営塾」創設 10 周年記念事業として、同塾の卒業生を中心に視察団を結成し、ベトナム投資環境調査を実施。当行取引先 13社が参加（27年2月）
 - ◇中堅・中小企業の海外展開支援の一環として㈱プロネクサス（東証 1 部）と海外進出コンサルで業務提携。台湾を中心にアジア各国への進出支援体制を強化（27年3月）
 - ◇平成 27 年度海外ビジネス戦略推進支援事業（中小機構）の補助金への申請サポートを実施（27年5月）
 - ◇海外実務動画サービスの「PRO.ch(プロチャンネル)」を導入し、企業向けにサービス提供を開始（27年8月）
 - ◇海外進出コンサル会社の㈱日刊工業グローバルビジネスサポートと業務提携（27年8月）
 - ◇ASEAN ビジネスセミナーを開催し、マレーシアハラルビジネスに関する情報提供を実施（27年9月）
 - ◇中小企業基盤整備機構関東本部、千葉県信用保証協会および県内 11 金融機関との 3 者連携について発案し、事業承継や海外展開に関する協力を目的とした覚書を締結（27年10月）
 - ◇企業の中国進出を支援するため、中国工商銀行との業務提携を開始（27年12月）
 - ◇㈱プロネクサスが提供する「ライブ中継相談デスク」を設置。海外事業展開する企業に対して現地法制度やビジネス環境に密着した情報を提供。デスクは無料相談窓口（事前予約制）として設置（28年3月）

③経営改善・事業再生が必要な企業に対する支援

【対応方針】

- 経営課題の把握と分析による取引先企業の事業持続可能性を踏まえた経営改善・事業再生等に対して積極的に取組んでおります。
- 経営改善・事業再生支援の実効性を向上させるため、行員のスキルアップに取り組んでおります。

【平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月における取組み実績】

- ◇経営改善支援先 297 先を中心に経営改善支援・事業再生支援へ積極的に取組み
 - ・「中小企業再生支援協議会」2 次対応決定先： 68 先
 - ・「中小企業再生支援協議会」扱い DDS スキーム実行先： 5 先
 - ・経営改善計画策定先： 150 先
 - ・経営改善支援による債務者区分ランクアップ先： 44 先
 - ・認定支援機関申請先： 55 先（千葉県 54 先、東京都 1 先）

- ・「産業復興機構」「東日本大震災事業者再生支援機構」買取り実施先： 6先
- ・取引先課長研修会開催： 71名参加

④事業承継が必要な企業に対する支援

【対応方針】

- 事業承継問題は当該企業の存続のみならず、取引先との商流、従業員の雇用、地域への影響等も大きいことから、経営者へ積極的に関与しております。
- 必要に応じて税理士や弁護士等の外部専門家と連携し、自社株評価や相続税試算等を行い、相続や自社株譲渡の対策、後継者の株式買取資金を支援しております。
- 資産の承継以外にも、事業の見直し（第二創業）、ノンコア事業の切り離し、M&A、後継経営者の人材育成等、存続に必要な提案を積極的に行っております。

【平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月における取組み実績】

- ◇相続関連業務のサポート体制拡充のため、「株式会社山田エスクロー信託」（25年8月）、「株式会社朝日信託」（26年12月）との業務提携を開始
- ◇事業承継解決策の一つであるM&Aへの取組み強化を目的に、「株式会社AGSコンサルティング」、「株式会社FPG」、「山田ビジネスコンサルティング株式会社」、「山田FAS株式会社」との業務提携を開始
- ◇千葉県よろず支援拠点（公益財団法人千葉県産業振興センター）との共催セミナーを3回実施
- ◇次世代経営者の育成支援として『ちば興銀経営塾』を運営
【第5期生】参加30名・25年6月～26年9月・講座15回
【第6期生】参加36名・27年5月～28年10月・講座15回
- ◇ちば興銀経営塾5期生による台湾視察において、台湾行政院との意見交換や現地企業訪問を実施（26年5月）
- ◇業務提携先の日本M&Aセンター仲介により、M&A案件8件成約
- ◇業務提携先のAGSコンサルティングの紹介案件8件成約。
- ◇M&Aにかかる当行の取組みが評価され、日本M&Aセンター「第三回バンクオブザイヤー表彰式」において、「アクティベーション賞」を受賞（27年6月）
- ◇当行紹介により「東京中小企業投資育成株式会社」の新規投資1先成立（27年9月）
- ◇平成27年10月に締結した「海外展開・事業承継等に係る業務連携・協力に関する覚書」に基づく取組みの一環として、千葉県信用保証協会と情報交換・勉強会を実施（28年2月）
- ◇当行提携先である㈱日本M&Aセンター主催のM&Aセミナーへ後援（28年2月）
- ◇千葉県信用保証協会・事業承継サポート保証「みらい」を活用した初案件を実行（28年3月）
- ◇当行行員が「M&Aシニアエキスパート」試験に2名合格。千葉県内金融機関で本資格保有者の在籍は当行のみ
- ◇事業承継に関する相談： 302先（本部サポート実施案件）
- ◇相続に関する相談： 333先（本部サポート実施案件）
- ◇M&Aニーズ対応： 527件（本部サポート実施案件）

（2）地域の面的再生への積極的な参画

【対応方針】

- 「医療・介護・福祉」や「農林水産」といった成長分野事業の育成を通して地域経済の活性化に繋げております。
- 地方公共団体や中小企業支援団体と連携し、地域情報の収集・蓄積と分析、ノウハウ・人材の提供を行っております。

【平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月における取組み実績】

- ◇平成 25 年 9 月 2 日発生の突風等による被災者に対する「災害復旧支援資金『頑張ろう！千葉』」ならびに「災害復旧支援ローン」の取扱い開始（25 年 9 月）
- ◇メガソーラ建設取組み支援： 融資実行額 4,452 百万円（15 件）
- ◇「北海道銀行」と連携した地元物産展を開催
 - ・千葉県の物産販売と観光PR（25 年 8 月、札幌ドーム球場）
 - ・北海道物産展（25 年 9 月、QVC マリンフィールド）
- ◇JR 東日本による地域再発見プロジェクト「上野駅地産品ショップ『のもの』」を共催、当行お取引先 5 社が千葉県物産品等の販売へ参加（25 年 7 月）
- ◇次世代を担う子どもたちを対象とする金融教育・しごと体験イベント「夏休み体験隊『サマーキッズ・スクール 2014』」を開催、県内小学生 27 名が参加（26 年 8 月）
- ◇インターンシップの受入れ、県内大学・短大生 29 名が参加（26 年 8 月）
- ◇各営業店において職場見学の受入れ（県内小・中学生、高校生 42 名が来店・見学）
- ◇千葉県農林水産部と営業統括部ソリューション支援室とのアグリビジネス（農林・畜産・園芸・販路等）に関する勉強会を開催、施策提言を実施（25 年 9 月～26 年 1 月）
- ◇医療系コンサルティング企業（1 社）及び医療分野に強い税理士法人（1 社）と新たにビジネスマッチング契約を締結、医療経営コンサルティング及び医療承継への取組みを強化
- ◇取引先医療法人の相続・事業承継対策として、前理事長である実父から現理事長（息子）への医療法人出資持分贈与について、相続時精算課税制度を活用し、納税資金をファイナンス支援（26 年 3 月）
- ◇医療・介護事業者の多いエリアの担当店に医療推進リーダー 21 名設置。コンサルティング機能発揮により、医療・介護関連で 33 件の新規取引を開始（26 年 9 月）
- ◇REVIC「地域ヘルスケア産業支援ファンド」へ出資。千葉県内のみならず医療・介護・ヘルスケア事業者への支援を強化（26 年 11 月）
- ◇全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」千葉大会を千葉銀行と共同開催、県内高校生 48 名が参加（26 年 12 月）
- ◇南房総市と包括連携協定（26 年 12 月）、館山市と包括連携協定（27 年 2 月）、鴨川市・鋸南町と連携協定（27 年 2 月）締結。いすみ市・勝浦市・銚子市・茂原市（27 年 7 月）、旭市・富津市（27 年 8 月）、柏市・白井市・千葉県税理士会・千葉県商工会連合会（27 年 9 月）、匝瑳市・御宿町（27 年 11 月）、千葉県商工会議所連合会（27 年 12 月）、君津市（28 年 3 月）と連携協定締結、地域再生・活性化の取組みを積極的に支援
- ◇千葉県内の環境変化（高齢化の進展、地域包括ケアシステム対応、医療の提供体制の変化等）を踏まえ、医療経営士試験合格に注力。平成 26 年度は、医療経営士 1 級に 1 名、3 級に 54 名が合格。医療経営士合格者累計 63 名（27 年 3 月）
- ◇医療推進リーダー向けに 6 回の外部講師を招聘し勉強会を開催。医療・介護関連で上期は 33 件、下期は 47 件の新規取引を開始（27 年 3 月）
- ◇地方創生の取組みとして、南房総市と連携し、同市内の農業法人に対して、「南房総市中小事業及び雇用創出支援事業」の補助金制度を活用したコンサルティングを行い、補助金と合わせて設備資金をファイナンス支援（27 年 7 月）
- ◇27 年度上期において医療・介護関連で 60 件（前年同期比+27 件）の新規取引を開始（27 年 9 月）
- ◇個人向けの開業医ローンに加え、新たに医療法人も対象とした「ちば興銀メディカルローン（シャープファイナンス株式会社保証付）」の取扱いを開始（27 年 11 月）
- ◇診療報酬・調剤報酬債権の流動化サービスの提案にかかるビジネスマッチング契約を芙蓉総合リース株式会社と締結（27 年 12 月）
- ◇農業事業者向け新商品として、「ちば興銀アグリローン」を発売開始。各自治体が推進する「地方版総合戦略」の施策（事業の多角化、新規就農者の増強など）に対応（28 年 1 月）
- ◇千葉支店ホールにおいて、平成 30 年に迫る診療報酬・介護報酬同時改定の方向性と改定後の成長戦略をテーマとした、介護事業者向けのセミナーを開催（28 年 2 月）

(3) 地域や利用者に対する積極的な情報発信

「地域密着型金融の推進」に関する取組みの実績については、さまざまな機会を捉え、ホームページやディスクロージャー誌等で積極的に情報開示を行なっております。

【平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月における取組み実績】

- ◇ 当行ホームページに「『地域密着型金融推進計画（平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月）』の取組み状況」を掲載、当行の「地域密着型金融の推進に関する基本的な考え方」「地域密着型金融の取組み状況」等を紹介
- ◇ ディスクロージャー誌、ミニ・ディスクロージャー誌の他、情報誌『こうゆう』においても地域密着型金融の推進への取組み事例等を紹介
- ◇ ニュースリリースを 489 件発信（平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月）、当行の施策や CSR の活動等に関する情報を発信

以上

3. 数値目標

| 取組み項目 | 数値目標 (平成 25 年 4 月～ 28 年 3 月) | 実績 (平成 25 年 4 月 ～28 年 3 月) | 進捗率 (%) |
|---|------------------------------------|----------------------------------|---------|
| 創業・新事業支援融資 | 150 件以上 | 95 件 | 63% |
| 営業斡旋、ビジネスマッチング等の数 | 300 件以上 | 1,404 件 | 468% |
| 各種講演会、セミナーの開催数 | 50 回以上 | 102 回 | 204% |
| 個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資 | 融資実行件数 150 件以上 | 融資実行件数 103 件 | 68% |
| 海外進出支援相談件数 | 30 件以上 | 75 件 | 250% |
| 経営改善支援取組み率(注 1) | 11% 以上 | 12.5% | 113% |
| 経営改善支援先に対する経営改善計画策定先数 | 100 先以上 | 150 先 | 150% |
| 経営改善支援先に対する債務者区分アップ [®] 率(注 2) | 10% 以上 | 16.1% | 161% |
| 再生計画策定率(注 3) | 10% 以上 | 36.5% | 365% |
| 事業再生に向けた取組み先数(注 4) | 30 先以上 | 113 先 | 376% |
| 事業承継案件への関与数 | 100 社以上 | 302 件 | 302% |
| 経営革新等支援機関対応件数 | 100 件以上 | 208 件 | 208% |

(注 1) 経営改善支援取組み率=経営改善支援先(正常先除く)/期初債務者数(正常先除く)

(注 2) 経営改善先に対する債務者区分アップ[®]率=経営改善支援先のうち期初比債務者区分アップ[®]先/経営改善支援先数(正常先除く)

(注 3) 再生計画策定率=再生計画策定先数(正常先除く)/経営改善支援先数(正常先除く)

(注 4) 中小企業再生支援協議会支援決定、千葉中小企業再生ファンド活用、RCC企業再生スキーム活用、DES・DDSの活用、再生企業に対するエグジットファイナンス実行、外部コンサルティング会社活用等の先数